

「政策推進のための全体指針(仮称)－経済財政運営の観点から－」  
(たたき台)

平成23年4月  
経済財政政策担当大臣

1. マクロ経済との関係

～マクロ経済の実態を踏まえ、どのような経済財政運営が必要か～

○マクロ経済と統合的で総合性のある政策立案・推進

マクロ経済の実態と統合的で、制約条件の下での優先順位を踏まえた総合的な取組方針、工程(当面、短期、中長期)を明示。

○経済の制約要因を踏まえた対応

【当面の制約要因】

- ・被災地のストックの毀損(16～25兆円程度)
  - ・電力制約の影響
  - ・サプライチェーンの障害
  - ・内外の風評被害、消費マインドへの影響
  - ・雇用への影響
  - ・資金調達への影響
- 等

【短期(～3年)】

- ・電力制約の影響
  - ・企業、人材の流出懸念
- 等

【中長期】

- ・エネルギー・環境制約
  - ・企業、人材の流出懸念
- 等

○当面、短期、中長期の政策対応

当面の問題に対しては、迅速な政策対応。また、中長期的な抑制要因に対処するための取組みについても早期にスタートすることが必要。

2. 政策対応の基本スタンス

～例えば、以下のような基本スタンス・原則の下での政策対応が必要と考えられるが、どうか～

○震災復興と改革の同時進行

復興を最優先しつつ、日本再生の諸改革への取組みを同時進行。それが被災地のバックアップのためにも必要。

○資源制約の下での重点配分

電力や財政資金等、制約のある資源を重点配分。

○現場力と民間活力の発揮

特区、規制改革、政策金融などにより、現場力・民間活力を最大限活用。

○信認の維持

世界各国や市場関係者が財政の健全性等を注視。「信認こそが日本の命運を握る」との基本認識で対応。

○外に開かれた経済再生

産業や人材の空洞化を食い止めるとともに、従来以上に海外からの資金・人材等の流入を促す環境を整備。

3. 当面、短期、中長期の経済財政運営の基本的視点と重点課題

～基本的視点についてどう考えるか、何がそれぞれの重点課題か～

① 当面：「震災からの早期立ち直り」

- 被災者支援
  - 雇用対策
  - 自粛ムードからの脱却
  - 生産設備・施設の再建
  - 今夏の電力需給の確保
  - サプライチェーンの復旧
  - 国内外の風評被害防止
  - 為替・金利動向の注視
- 等

② 短期（～3年）：「自律的成長への土台づくり」

- 需給両面の制約に目配りした政策対応
  - 空洞化防止のための総合対策
  - 復興財源の確保
  - 社会保障・税一体改革の実施
- 等

③ 中長期：「持続可能な自律的成長」

- エネルギー・環境基本戦略の再構築
  - メガリスクに耐えうる強靱な経済構造の実現
  - 社会保障・税一体改革の実施
- 等